

1

日本航空株式会社

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● JALグループは、航空運送事業が環境に与える負荷の大きさを自覚し、事業活動のあらゆる場面でさまざまな工夫を行うことで、負荷の低減に向けて取り組む必要があると認識していることから、サプライチェーン全体でのCO2排出量の把握と削減対策を検討するべく算定を行うこととした。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 統合報告書と企業サイトでの数値の公表に活用する。
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 排出量の透明性を高めることができる。
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 関連部門から収集したデータを、ESG推進部が取り纏め、算定する。

2

日本航空株式会社

	各社の考え方
⑤ サプライチェーン排出量の削減に向けて	<ul style="list-style-type: none">● 航空燃料に関する排出量がサプライチェーン全体において大きな割合を占めることを踏まえ、以下の取り組みを推進する。<ul style="list-style-type: none">① 航空機に関する新たな技術の導入② 運航方式の工夫③ バイオジェット燃料の活用④ CO2排出権取引への対応
⑥ サプライチェーン排出量算定の課題	<ul style="list-style-type: none">● サプライチェーン全体の排出量において、航空燃料の使用、および、原油採取から石油精製までにおける排出量の占める割合が大きい為、ステークホルダーにとって、航空燃料に関わる排出量以外のカテゴリでの削減効果が分かりにくい。
⑦ その他 (任意)	

3

日本航空株式会社

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2019年4月～2020年3月
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 未算定	●
カテゴリ2「資本財」	● 未算定	●
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー使用量、ジェット燃料油・電力・蒸気の上流	● 各エネルギー使用量当たりの原単位(※1※2)
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 該当なし	●
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 未算定	●
カテゴリ6「出張」	● 出張費支給額	● 従業員当たりの排出原単位(※1)
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 通勤費支給額	● 交通費支給額当たり排出原単位(※1)
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 該当なし	●
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 該当なし	●
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	●
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 該当なし	●
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 該当なし	●
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 該当なし	●
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	●
カテゴリ15「投資」	● 該当なし	●
「その他」	● 該当なし	●

※1 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.2.6

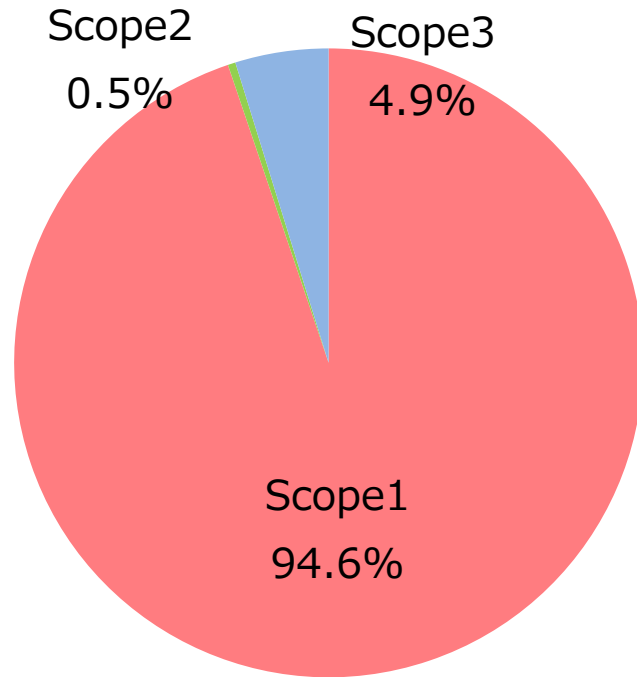
※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースver. 1.01(国内データ)

4

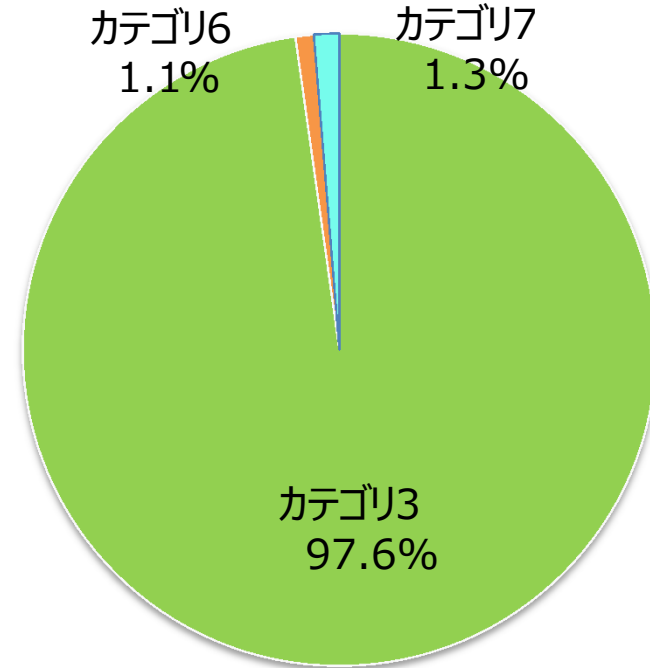
日本航空株式会社

サプライチェーン排出量算定結果

- サプライチェーン排出量(2019年度)



サプライチェーン全体の排出量



Scope3内訳